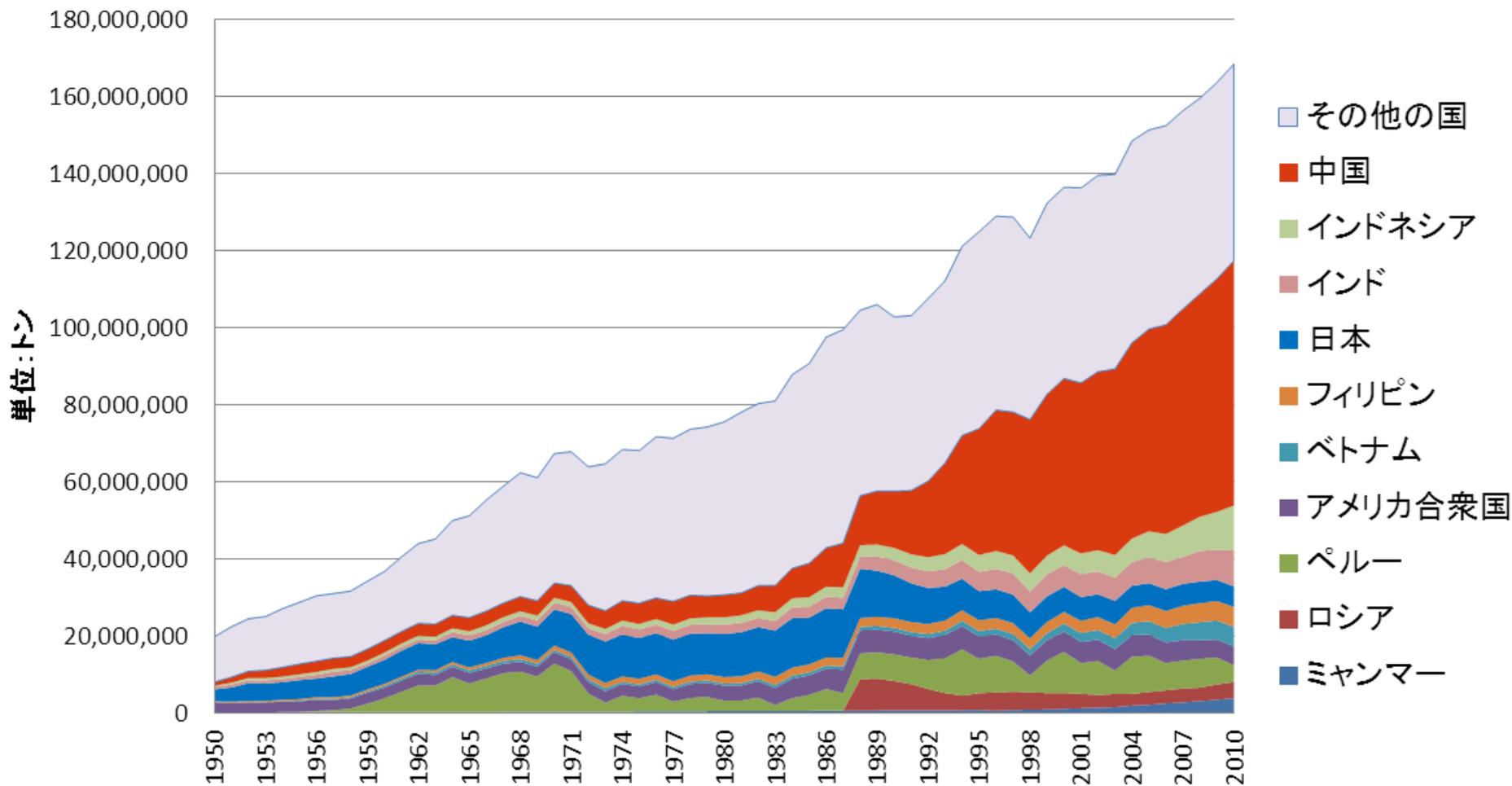
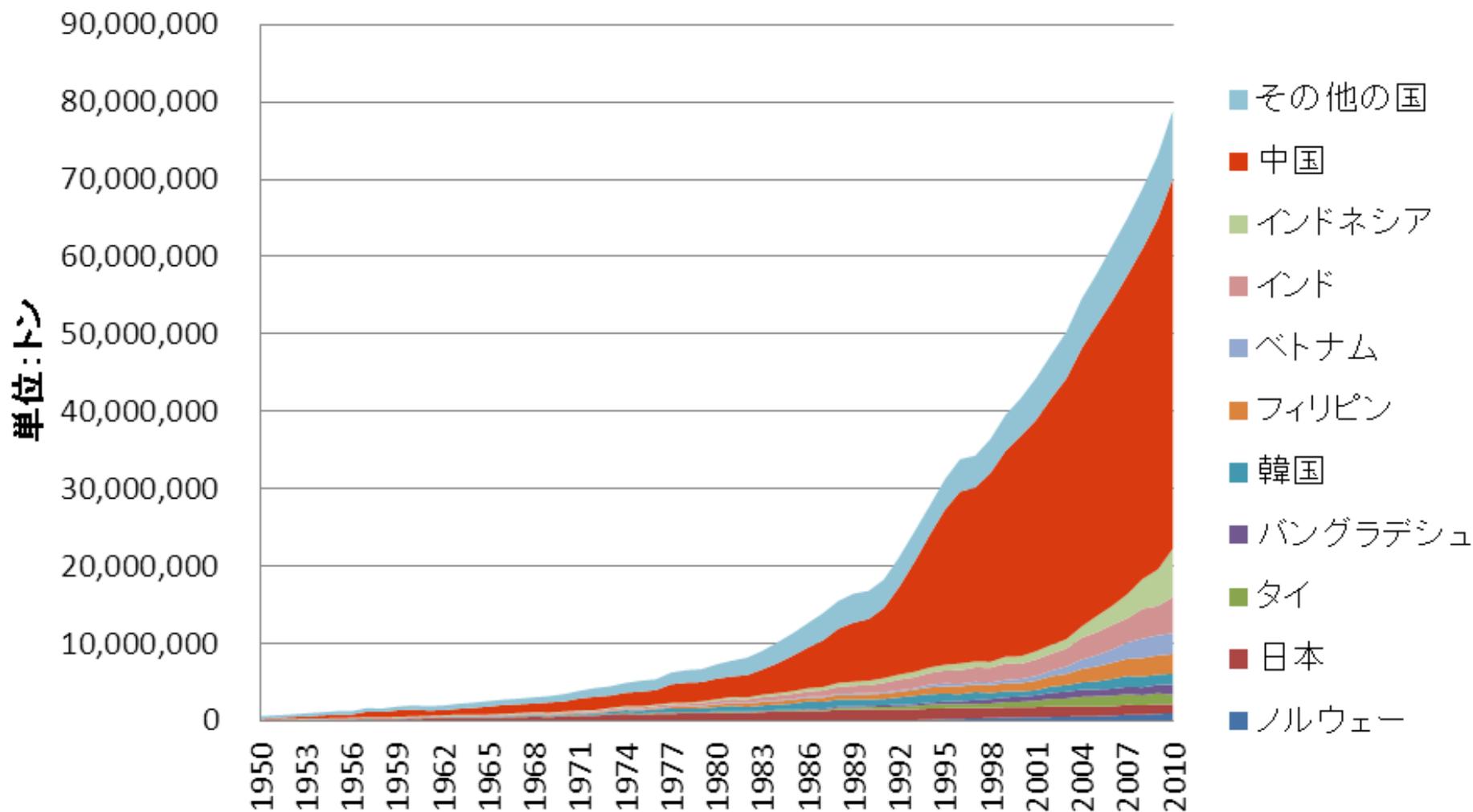


世界の漁業・養殖業の国別生産量の推移(1950-2010)

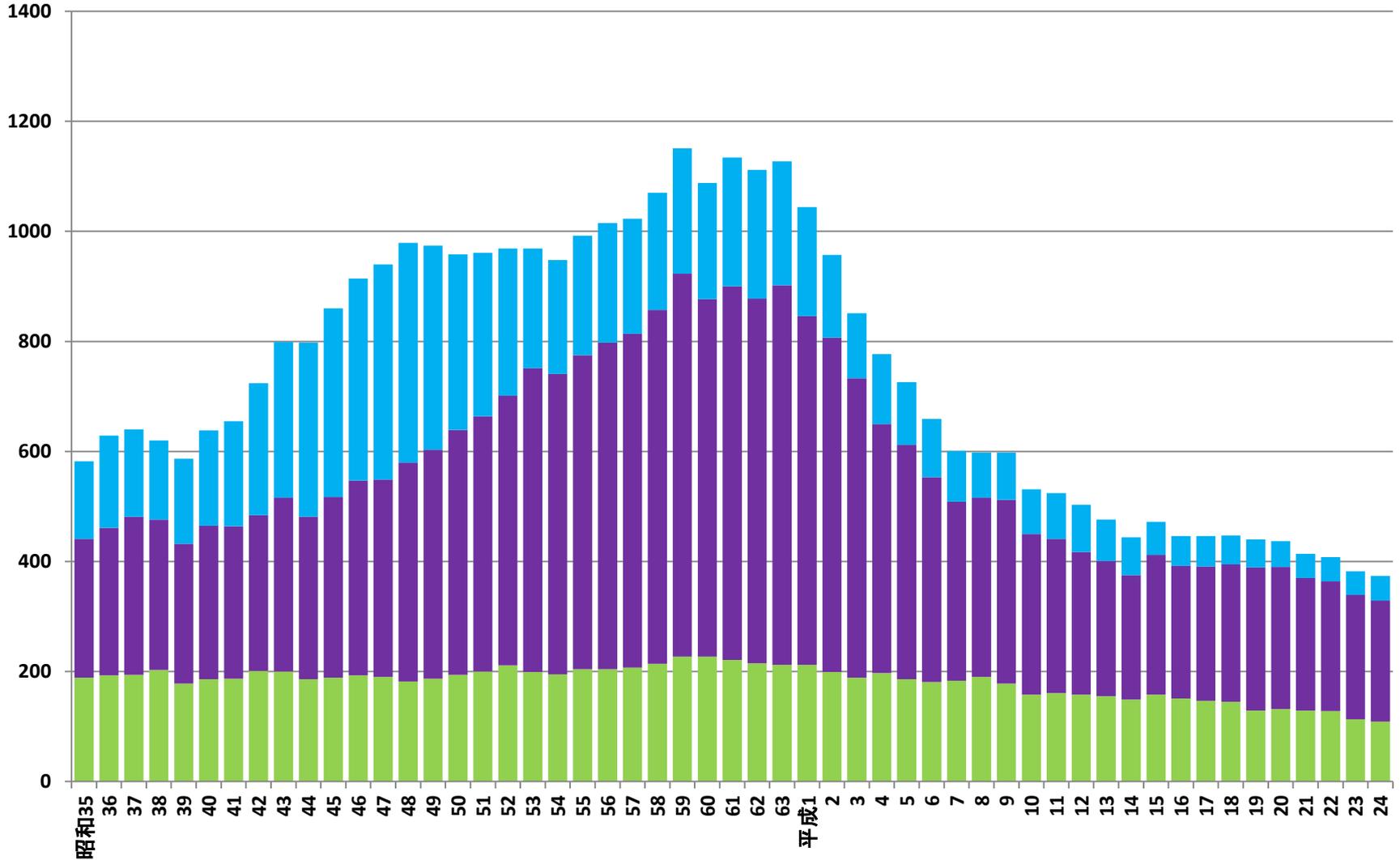


世界の養殖業の国別生産量の推移(1950-2010)

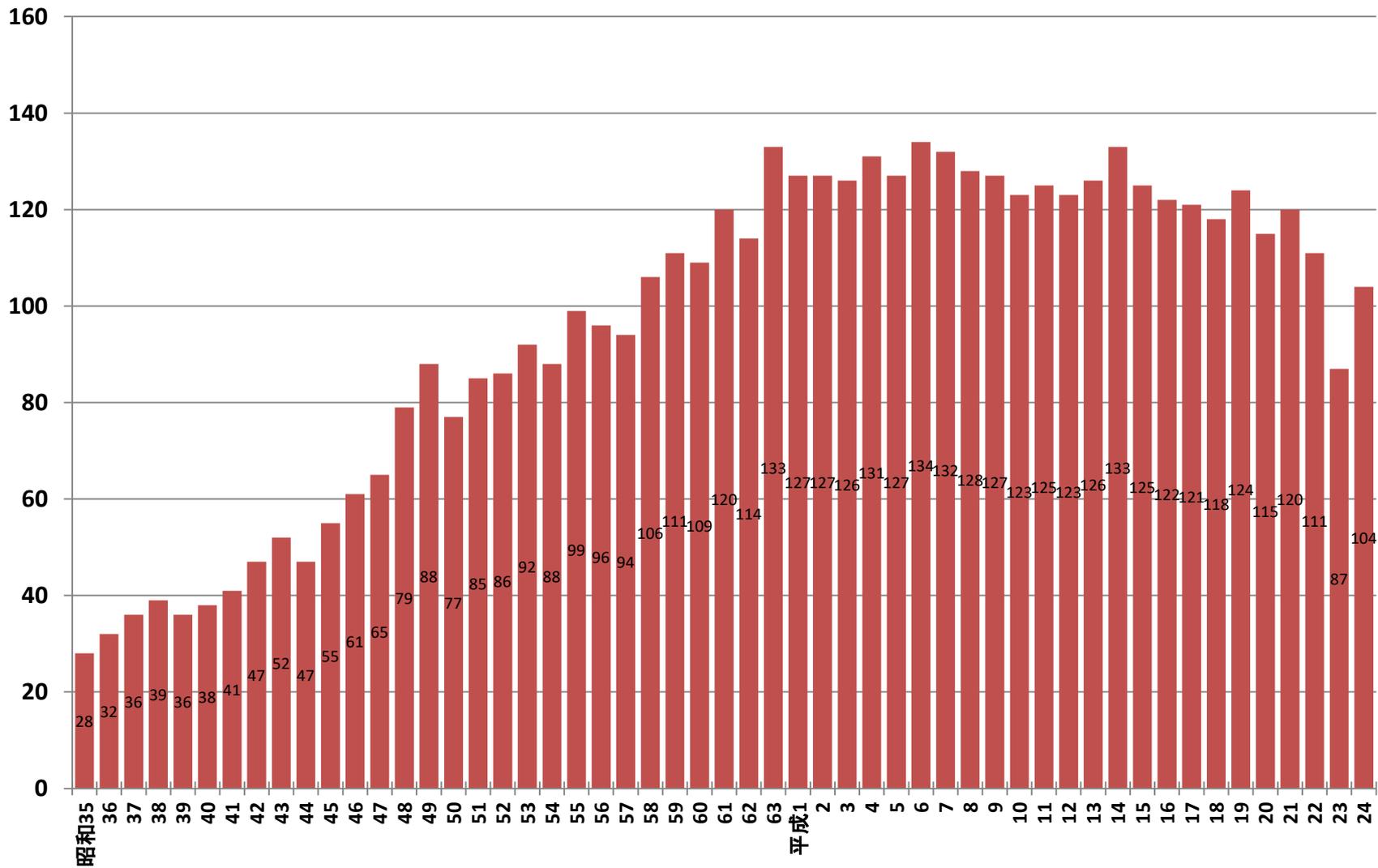


海面漁獲量の推移(全国) (単位:万トン)

沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業

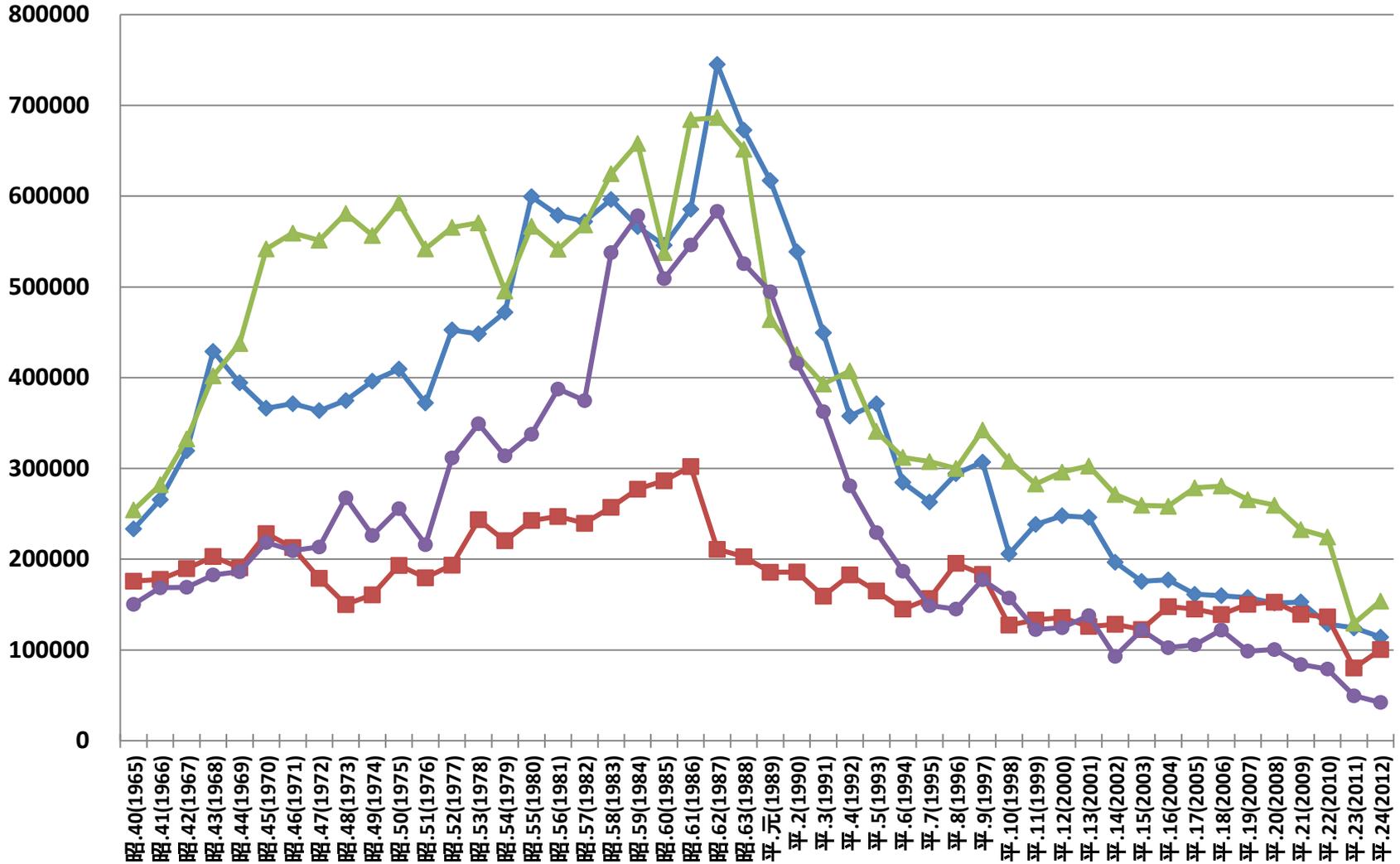


海面養殖業の収穫量の推移(全国) (単位:万トン)

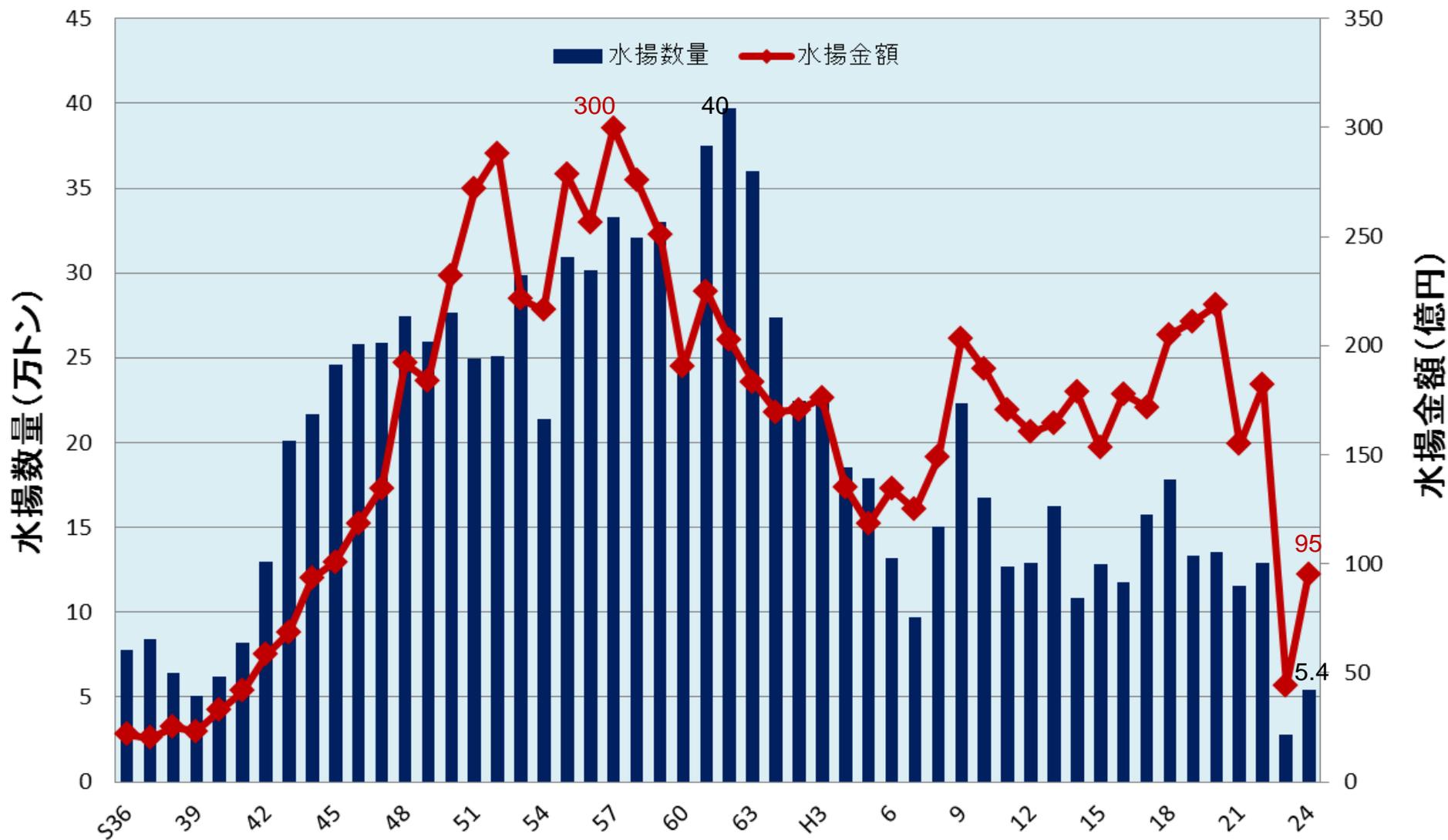


東北4県の海面漁獲量の推移（単位:トン）

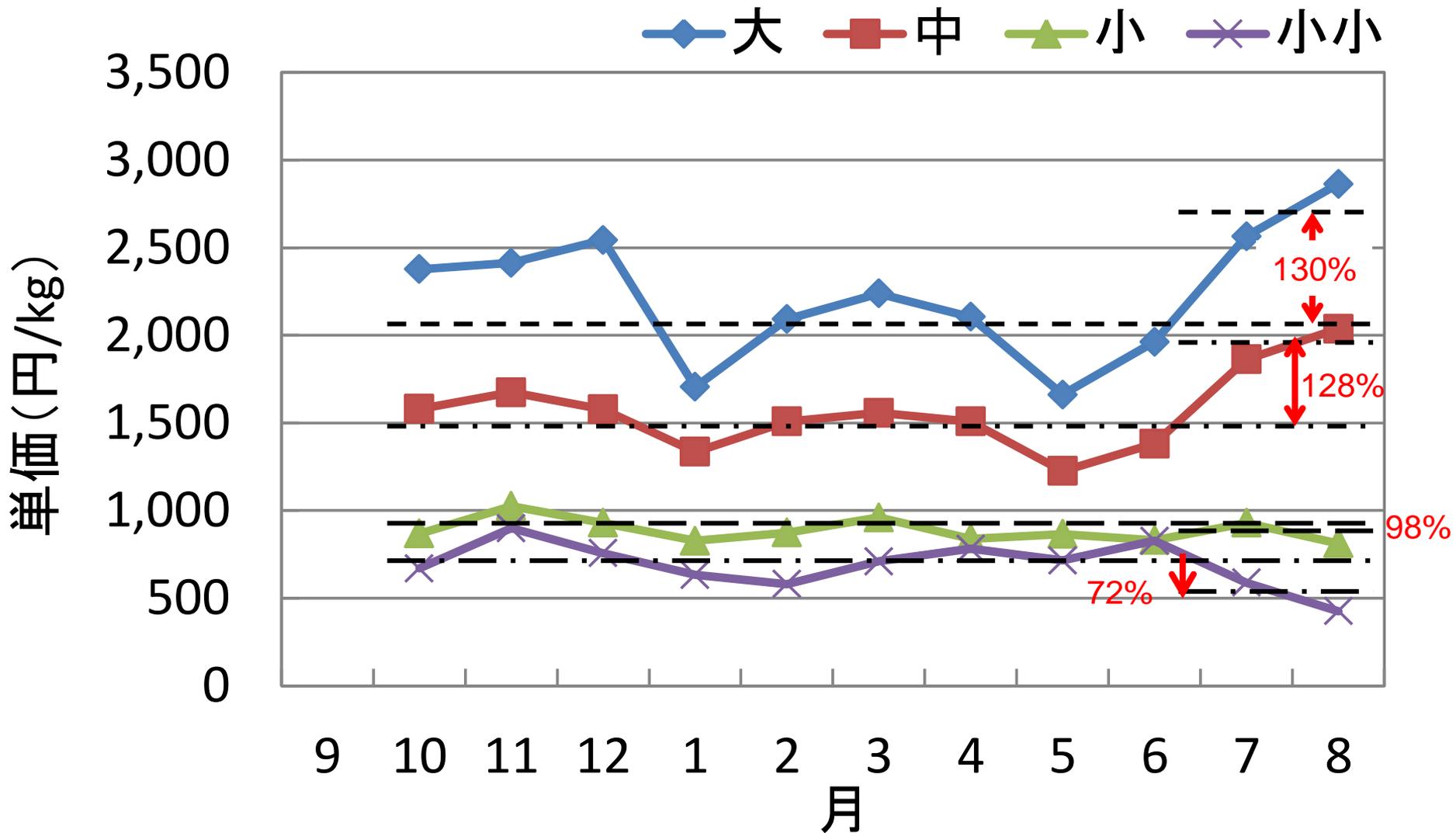
青森県 岩手県 宮城県 福島県



石巻の水揚数量及び水揚金額の推移



【赤泊地区南蛮エビ銘柄別単価の推移と比較①】



養殖業(区画漁業)への新規参入における課題

	養殖業(区画漁業)
漁業権の種類	特定区画漁業権
漁業権者	漁業協同組合
漁業権行使者	漁業協同組合の組合員
免許の優先順位	第1位: 漁協の管理(組合員が営むもの) 第2位: 漁民の7割以上を構成員とする漁民会社、漁業生産組合 第3位: 普通の個人、法人
組合員の資格要件 (水協法第18条)	(特定区画漁業権の行使は漁協の組合員であることが条件) ①組合の地区内に住所を有し、1年を通じて90日から120日までの間で定款に定める日数を超えて漁業を営む者 ②組合の地区内に住所又は事業所を有する漁業を営む漁業生産組合
新規参入の課題	①漁協組合員の資格要件を超える事業規模の企業は組合員になれず、特定区画漁業権の行使ができない。現状は、企業が別法人を立ち上げ、別法人が組合員資格を取得して、免許を行使している。 ②漁協統合などを契機にして、組合員の資格要件や適格性を大幅に緩和し、実績と経営能力のある経営体、企業を沿岸漁業に導入すれば、雇用の確保、漁村や地域経済の活性化につながる。
	(日経調査資料より作成)

青森県・岩手県・宮城県の海面養殖収穫量の推移（単位：千トン）

青森 岩手 宮城

